

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社

【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 雑賀 隆明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 雑賀 隆明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,422,531	16,718,384	31,621,234
経常利益 (千円)	615,595	1,496,819	1,802,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	470,677	1,134,353	1,269,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	597,735	897,330	1,091,802
純資産額 (千円)	22,199,016	24,481,624	23,748,171
総資産額 (千円)	30,974,004	35,249,869	33,337,386
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.12	48.48	54.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.7	69.5	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,963	615,394	2,134,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,932	1,310,796	2,560,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,452	1,396,635	415,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,402,643	4,731,488	4,085,217

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.94	29.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資の増加、雇用環境や個人消費についても回復基調が見られました。また、海外においても底堅い回復傾向が見られました。

当社グループでは、当期を初年度とする新中期3ヶ年計画を策定し、積極的な設備投資、営業活動や新製品の開発などに注力しております。その中で、9月の取締役会において、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司(中国・浙江省)の第三工場を増設することを決議いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は167億1千8百万円(前年同四半期比15.9%増)、営業利益は13億5千5百万円(前年同四半期比88.7%増)、経常利益は14億9千6百万円(前年同四半期比143.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千4百万円(前年同四半期比141.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用資材

工業用品部門は、国内では乗用車販売が好調を維持し、商用車については環境規制前の駆け込み需要も見られ、受注が増加しました。また、設備投資関連、住宅設備機器は堅調に推移したため増産となりました。海外については、アジアを中心に好調を維持いたしました。制御機器部門は、前年度より液晶・半導体関連部品の受注が好調に推移しており、また医療関連向け、および産業機械向け製品についても堅調な受注を得られました。電気材料部門は、展示会へ出展するなど拡販に努めましたが、電力・情報通信等のインフラ工事事用部材の受注が減少しました。

この結果、売上高は107億3千4百万円(前年同四半期比19.8%増)、営業利益は8億7千7百万円(前年同四半期比43.9%増)となりました。

引布加工品

引布部門は、一部自動車メーカーからの受注が好調に推移しております。印刷材料部門は、海外取引先の在庫調整もあり受注は減少したものの、国内においては開発品および新聞印刷用製品の受注が好調に推移いたしました。加工品部門は、コストの見直しや拡販に努めましたが、舶用品の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は23億6千4百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は1億1千1百万円(前年同四半期比154.3%増)となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、昨年発売した「Speeder Evolution」の販売が好調に推移していることに加え、さらに9月に発売した「Speeder Evolution」が予想以上の好評を博し、国内外において好調に受注数を伸ばしております。アウトドア用品部門は、登山シーズン中に続いた天候不順の影響を受けましたが、経費削減に努めました。

この結果、売上高は34億3千9百万円(前年同四半期比22.3%増)、営業利益は5億9千7百万円(前年同四半期比99.4%増)となりました。

その他

物流部門は、荷動きが増加したことに加え、コスト削減に努めました。

この結果、売上高は1億7千9百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は3千7百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億1千2百万円増加の352億4千9百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億7千9百万円増加の107億6千8百万円となりました。純資産につきましては、244億8千1百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から69.5%に低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億2千8百万円増加(前年同四半期比7.5%増)し、47億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億1千5百万円となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益」を14億9千6百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億1千万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」11億6千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13億9千6百万円となりました。これは主に「短期借入金の純増減額」12億5千5百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億6千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
安吉藤倉橡膠有限公司	中国浙江省	産業用資材	第三工場建設	2,148,480		自己資金	平成30年3月	平成31年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物47億3千1百万円の手許流動性を確保しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場 1 - 5 - 1	4,776,300	20.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	976,400	4.16
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	950,000	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	571,800	2.44
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根 3 - 20 - 7	569,840	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 - 4 - 46	515,210	2.20
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	463,000	1.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	437,500	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	418,000	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	400,808	1.71
計		10,078,858	42.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,379,500	233,795	
単元未満株式	普通株式 17,509		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,795	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都江東区有明三丁目 5番7号TOC有明	49,200		49,200	0.21
計		49,200		49,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,217	4,731,488
受取手形及び売掛金	9,589,449	10,361,247
商品及び製品	2,127,759	2,181,835
仕掛品	2,065,407	2,121,162
原材料及び貯蔵品	744,751	774,624
その他	846,912	768,360
貸倒引当金	29,177	26,733
流動資産合計	19,430,320	20,911,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,047,618	5,101,878
機械装置及び運搬具（純額）	2,648,014	2,626,769
土地	3,183,787	3,181,915
建設仮勘定	1,819,250	810,876
その他（純額）	301,659	334,476
有形固定資産合計	12,000,329	12,055,916
無形固定資産		
ソフトウェア	115,765	144,916
その他	239,980	204,183
無形固定資産合計	355,746	349,100
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,615,369	1,967,302
貸倒引当金	64,378	34,435
投資その他の資産合計	1,550,990	1,932,866
固定資産合計	13,907,065	14,337,883
資産合計	33,337,386	35,249,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627,934	2,543,830
短期借入金	3,055,414	4,368,688
未払法人税等	228,891	271,963
賞与引当金	378,571	353,335
その他	1,573,522	1,261,528
流動負債合計	7,864,335	8,799,346
固定負債		
長期借入金		210,000
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	997,226	980,367
資産除去債務	20,800	20,800
その他	673,115	723,993
固定負債合計	1,724,880	1,968,899
負債合計	9,589,215	10,768,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	15,737,528	16,708,102
自己株式	20,210	20,307
株主資本合計	22,734,101	23,704,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,183	478,837
繰延ヘッジ損益	202	
為替換算調整勘定	908,017	547,747
退職給付に係る調整累計額	286,334	249,538
その他の包括利益累計額合計	1,014,069	777,046
純資産合計	23,748,171	24,481,624
負債純資産合計	33,337,386	35,249,869

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,422,531	16,718,384
売上原価	10,766,331	12,204,297
売上総利益	3,656,200	4,514,087
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	237,053	310,590
給料及び手当	920,857	945,507
賞与引当金繰入額	94,345	99,053
退職給付費用	52,839	49,105
減価償却費	68,850	69,073
研究開発費	317,271	341,538
その他	1,246,607	1,343,478
販売費及び一般管理費合計	2,937,826	3,158,348
営業利益	718,374	1,355,738
営業外収益		
受取利息	5,758	4,883
受取配当金	28,846	38,103
為替差益		25,494
受取賃貸料	17,561	21,952
補助金収入	11,727	19,262
その他	33,490	75,231
営業外収益合計	97,384	184,928
営業外費用		
支払利息	10,135	13,819
為替差損	147,237	
賃貸収入原価	7,622	7,166
固定資産除却損	1,102	2,526
その他	34,064	20,334
営業外費用合計	200,163	43,847
経常利益	615,595	1,496,819
税金等調整前四半期純利益	615,595	1,496,819
法人税、住民税及び事業税	140,365	334,853
法人税等調整額	4,552	27,612
法人税等合計	144,917	362,465
四半期純利益	470,677	1,134,353
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	470,677	1,134,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,460	86,653
繰延ヘッジ損益	3,894	202
為替換算調整勘定	1,182,436	360,270
退職給付に係る調整額	48,668	36,796
その他の包括利益合計	1,068,413	237,023
四半期包括利益	597,735	897,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,735	897,330

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615,595	1,496,819
減価償却費	522,823	597,428
のれん償却額	2,749	
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,925	31,663
賞与引当金の増減額(は減少)	5,705	24,478
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,745	36,441
受取利息及び受取配当金	34,605	42,987
支払利息	10,135	13,819
為替差損益(は益)	133,754	110,267
有形固定資産除却損	1,102	2,526
売上債権の増減額(は増加)	257,059	859,904
たな卸資産の増減額(は増加)	399,405	188,975
前払費用の増減額(は増加)	16,798	33,044
その他の流動資産の増減額(は増加)	141,850	68,946
仕入債務の増減額(は減少)	184,250	26,707
未払金の増減額(は減少)	115,870	123,021
未払費用の増減額(は減少)	15,433	19,536
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,628	46,803
未払消費税等の増減額(は減少)	32,286	47,438
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,881	14,733
その他の負債の増減額(は減少)	4,954	46,269
その他	5,560	3,714
小計	772,276	831,423
利息及び配当金の受取額	34,607	42,922
利息の支払額	10,135	13,819
法人税等の支払額	118,785	245,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,963	615,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	729,384	1,160,124
無形固定資産の取得による支出	8,690	29,240
投資有価証券の取得による支出	142	157
貸付けによる支出	40,000	62,520
貸付金の回収による収入	1,857	91,085
その他の支出	22,249	153,937
その他の収入	15,677	4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,932	1,310,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	237,623	1,255,474
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出	230,000	
自己株式の取得による支出	43	97
配当金の支払額	140,204	147,330
リース債務の返済による支出	10,828	11,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,452	1,396,635

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	498,821	54,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747,243	646,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,149,887	4,085,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,402,643	4,731,488

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきまして、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、「私たちは卓越した複合化技術で豊かな暮らしをささえるグローバルカンパニーを目指します。」との経営ビジョンを掲げた新中期3ヶ年計画（平成29年度スタート）を策定しました。この計画の考え方として、「海外拠点の増強 産業用資材分野のさらなる拡大」「稼ぐ力の強化」「新事業開拓・新製品開発」を挙げ、計画を推進しています。

この新中期3ヶ年計画の策定を契機に、近年の国内生産拠点の見直しや設備投資の状況を精査した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後、保守更新投資が中心となり、耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却方法を検討したところ、定額法にする方が、経済的実態の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ64,950千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
輸出為替手形割引残高	34,471	47,285

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,402,643	4,731,488
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,402,643	4,731,488

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,383	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	140,382	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,779	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	163,778	7	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,958,734	2,477,071	2,813,342	173,382	14,422,531		14,422,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高				56,159	56,159	56,159	
計	8,958,734	2,477,071	2,813,342	229,542	14,478,691	56,159	14,422,531
セグメント利益	609,734	43,858	299,640	36,238	989,472	271,097	718,374

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去180千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 271,278千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	10,734,267	2,364,603	3,439,617	179,897	16,718,384		16,718,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高				62,149	62,149	62,149	
計	10,734,267	2,364,603	3,439,617	242,047	16,780,534	62,149	16,718,384
セグメント利益	877,594	111,524	597,431	37,050	1,623,600	267,862	1,355,738

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去298千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 268,160千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきまして、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「産業用資材」のセグメント利益が49,555千円増加し、「引布加工品」のセグメント利益が13,298千円増加し、「スポーツ用品」のセグメント利益が390千円減少し、「その他」のセグメント利益が2,486千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円12銭	48円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	470,677	1,134,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	470,677	1,134,353
普通株式の期中平均株式数(株)	23,397,193	23,396,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....163,778千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 8 日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。